

令和 2 年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第 5 回）		
日時	令和 2 年 6 月 25 日（木）14：00～17：15	場所	市役所本庁舎 2 階庁議室
出席者	委員：6 名、アドバイザー：1 名、事務局：3 名		

評価対象 施策	（ 1 ）高度技術産業集積地域の形成 （ 2 ）教育活動の充実		
会議概要	2 施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。		

ヒアリング・評価内容

（ 1 ）高度技術産業集積地域の形成			
ヒアリング			
【委員 A】			
市民アンケートにおいて重要度が低いが高満足度はある程度高いと現状を分析しているが、市民の日常生活との関わりが高くないと考えている理由、解決するための取組を確認したい。			
なぜ科学技術大学が公立化したのに、市民ともっと関わりを深めるような、身近に感じられる取組をしないのか。道央産業振興財団の助成を、市の施策として実施すべきなのかというのが個人的な思いだ。その様な現状であれば、方向性を「縮小」とすべきではないか。			
【説明者】			
道央産業振興財団の助成を進めることで市内企業の振興が進み、雇用の促進に繋がることで、結果として市民の生活向上に寄与する施策であると考えている。			
【委員 A】			
新型コロナウイルスの影響もあり、事業のスクラップを進める必要があると考えている。実施するのであれば積極的に実施することや科技大との連携を深めるということが必要ではないか。例えば市民課のロビーでペッパーのようなロボットや AI を用いた案内があると市の PR にも繋がるのではないか。			
【説明者】			
本施策の目的は、基本的には企業に新しい技術を持っていただくことである。			
なお、バスロケーションシステム「ちーなび」は、道央産業振興財団の助成を受けての事業である。市民に助成制度をあまり認知されていないという現状については、PR 不足であると認識しているが、市民の役に立っている施策であると自負している。道央産業振興財団の支援額は少ないかもしれないが、金額に関係なく役に立つこともあり、現在でも企業に利用されている。企業のスキルアップを考える上で重要な施策だと考えている。			
【委員 A】			
支笏湖の魚醤は、この道央産業振興財団から助成を受けたという新聞記事を見た記憶がない。今後の PR 活動は千歳民報が廃刊になったことでより難しくなる。			
【説明者】			
委員の意見を参考に PR に力を入れていきたい。			

【委員B】

市内企業で、道央産業振興財団が支援した事業の製品化及び売上高の状況について確認したい。

【説明者】

道央産業振興財団として、売上高については確認していない。今後は把握するよう働きかけていきたい。

【委員B】

市内における道央産業振興財団並びに国が補助する事業の採択へ向けた支援状況について確認したい。

【説明者】

申請にあたる事前相談・調整を行っている。

【委員B】

成果指標が採択件数となっているが、なぜ申請件数ではなく採択件数なのか。

課としての役割を考えると、もっとPR活動をしっかりして申請件数を増やすべきではないか。

【説明者】

工業クラブ等を通じてPRを行っているが、伝わっていない可能性もあり、課題として受け止めている。企業振興課と連携し、市のHPなどを使ったPRを行っていく必要がある。

【アドバイザー】

助成事業の申請数は何件か。

【説明者】

道央産業振興財団に確認する必要があるが、市では把握していない。

【アドバイザー】

事業申請の採択の基準はどの様になっているのか。

【説明者】

対象事業や金額について道央産業振興財団のパンフレットの中で細かく記載している。

【委員A】

申請件数は、市として把握する必要があるのではないか。

【アドバイザー】

財団等が関与している施策は、他の施策でもそうだったが、状況を把握できていない、市としての関わりが明確でないというケースが多い。アウトプットである商品開発数は出ているが、アウトカムである、どれだけ雇用に繋がったのかというところが見えていない。

【説明者】

道央産業振興財団の方には、今後、状況把握に努めるよう要望していきたい。

【委員A】

新型コロナウイルスによって市が様々な助成を行っており、そのしわ寄せが他の事業に影響するのではないかと懸念している市民が多いのではないか。この様な状況の中で実施コストの方向性を「維持」するのであれば、必要性を明確に訴える必要がある。

後日、会議で本施策の必要性について、別途、書類を提出してほしい。

【委員C】

市としては、道央産業振興財団全体で何件、そのうち千歳市が何件、さらに道央産業振興財団だけでなく、大企業であれば経産省のものに直接申請するケースもある。その様なものも含めて全体を見る必要があるが、道央産業振興財団だけでなく、どれだけ市として助成しやすい環境を整理しているのかということ把握する必要がある。

道央産業振興財団と市の位置付けをわかりやすく示さなければ、市民の理解は得られないのではないか。

道央産業振興財団のサポートは、国の助成に比べ拘束が強くなく、自由度が高いという特徴がある。

【説明者】

助成額は少額だが、自由度が高く、補助率も10割とメリットが多く、企業からも必要とされる制度である。今後はその様な点をPRするということが必要であると考えている。

【委員D】

バスロケーションシステム「ちーなび」は企業が申請した事業か。

【説明者】

市と科技大が共同で開発したものである。

【委員D】

申請は企業だけでなく、市民団体でも可能なのか。

【説明者】

製品の開発となると企業が絡んでくることになるが、団体等のグループでも可能である。

【委員B】

市として道央産業振興財団に補助金を交付しているのか。

【説明者】

市や道、企業からの出資で成り立っている。

【委員C】

この施策の必要性については、人材育成など長期的なスパンで見ると必要がある。利益を重視してすぐに結果が出るようなものではない。

評価

【委員A】

市独自の取組が見えない中で、人件費が掛かっている割にその効果が見えない。それほど事業費を掛ける価値はないと感じた。

【委員E】

施策名と実際の取組が一致していないという印象を受けた。

【委員C】

もっとわかりやすい施策名称にすべきではないか。

地域でやっている道央産業振興財団は、その特徴を出す必要があるが、道央地区は特徴が出にくい。

【委員F】

件数が減少し、運用益が減少していく状況で、今後も道央産業振興財団が存続していけるのか。

【委員B】

評価表に記載している内容を担当者が把握できていないという印象を受けた。

今後のビジョンを明確にしなければ、実施コストの方向性を「維持」と評価することは難しい。

【委員A】

道央産業振興財団に任せているだけでなく、市から事業費が出ているのだから状況を把握している必要がある。相談や情報提供をするだけが自分たちの仕事という印象を受けた。

【委員E】

助成したものの追跡調査をすべきだ。

【アドバイザー】

施策内容の方向性、実施コストの方向性ともに「維持」で良いが、各年度の申請件数、採択件数などについて追加説明を求めるということで良いか。

異議なし

(2) 教育活動の充実

ヒアリング

【委員B】

地域資源を活用した特色ある教育は、どのようなものが行われているのか。

【説明者】

アイヌ文化学習は石狩管内でも特殊なものとして有名である。アイヌ保存会の方を招き、アイヌの歴史文化を遊びや体験を通して学習している。また、カヌー体験や畑での収穫などの農業体験を行っている。

【委員B】

新型コロナウイルスの影響と今後の見通しについて確認したい。

【説明者】

当市もしばらく小中学校を休校としていたが、その期間、家庭学習に取り組んでもらい、分散登校や課題提出とそのフィードバックなどを行っていた。

また、ICTを活用した学習、WEB会議システムの活用を一部の学校で実施した。

長期間の休みを取り返すため、夏休みの短縮、7時間授業などを実施し、遅れを取り返すようにしている。

【委員B】

補正予算は行ったのか。

【説明者】

市独自のものとしては、サーマルカメラを購入するための補正予算の提出を行った。

【委員A】

教育活動の充実としての施策・事務事業の方向性としては素晴らしいと思うが、教員を含めた教育関係の人員は足りているのか。人員に余裕がなければ現場の気配りが欠如するのではないか。

また、コロナの影響で保護者から様々な苦情・相談があると聞いている。苦情によって本来目指すべき姿が歪められるのではないかと危惧している。

【説明者】

学校現場の職員負担については、職員が定時に帰宅できている状況ではないというのが実態である。しかし、この2、3年でそのような状況を是正できるような流れになっており、市でも取り組みを行っている。例えば市の方でプラスの人材を配置し、教員の負担を軽減できるような取組や部活動に一定の休みを設けるようルールを設定するといった働きかけをしている。

新型コロナウイルスの影響については、市としては第一に児童が学校に来て学んでもらうことが大事で、学びの場を確保できないか考えるべき立場だと考えている。

様々な苦情の連絡があったのが実態である。4月の学校再開後、不安の声が高まり、札幌市で先に休校を決めたことがきっかけとなり、不安の声が急増した。その中で100人以上が休み、そのことで児童が平等に教育を受けられる状況ではなくなったこともあり、市として休校するという判断に至った。しかし、基本は学校をできるだけ開校し、学習を進めたいと考えており、安全ばかりに目がいくことで、将来、不利益が出てしまうことがないようにしている。

【委員A】

施策内容の評価で「拡充」「重点化」としているが、事業構成の妥当性を「B」としている理由は何か。「A」としなかった理由は何か。

【説明者】

文部科学省から示される新たな取組に全て対応できているかということ、100%ではないということから「B」評価としているところである。

【委員C】

対応できている状況なのであれば、「A」と評価しても良いのではないか。

【委員 E】

成果指標について、令和 2 年度の目標値が低いのはなぜか。
アンケートの選択肢に「普通」を入れていると、ほとんどの人が「普通」に入れると思うが。

【委員 C】

アンケートを指標とするとき、わからない人は真ん中に入れてしまう。アンケートは奇数で評価をすべきではないというのが主流になっている。

【アドバイザー】

アンケートの平成 27 年度の実績値よりも令和 2 年度の目標値が下がっている理由は何か。

【説明者】

目標値の設定根拠については、不明である。

【アドバイザー】

アンケートの満足度は各項目で把握しているか。

【説明者】

各項目の数値を把握している。

【委員 D】

アンケートは全国共通の項目か。

【説明者】

各市町村でアンケート項目を決定している。

【委員 D】

給食のアンケートは行っているか。していなければぜひ行ってほしい。

【説明者】

別の課が担当となるので、伝えたい。

【委員 F】

学校により児童数に偏りがあると思うが、平等に教育を受けられているのか。

【説明者】

各学校で差が生まれないように考慮し、不利益が出ないよう生徒数が多い北陽小学校であればどう対応するかということ念頭に取組をしている。

【委員 F】

家庭環境での ICT の普及率は把握しているか。

【説明者】

メール登録が届かない人は数名である。動画コンテンツや HP の閲覧を対応できる家庭は 100% ではない。色々な方法で届ける工夫を考えていく必要がある。

【アドバイザー】

教育課程編成業務について、学校独自の判断になると、進捗度合いに違いが出てくるのではないか。

【説明者】

この事業については、学校指導課が担当しており、他市よりも手厚い体制で対応している。学校指導室が中心となって、各学校と協議しながら進めている。

【アドバイザー】

具体的にどこの部分を「拡充」「重点化」したいのか具体的に示してほしい。

【説明者】

国際理解教育課事業と学力向上推進事業の 2 事業について重点化したいと考えている。

【アドバイザー】

学校での評価方法が各学校で決められるようになったが、市ではどのような取組を行っているか。

【説明者】

現時点では踏み込んだ議論をしていない。前期と後期で評価を行っている状況であるが、今後検討すべき事項だと考えている。

【委員C】

ポートフォリオ（教育評価）については、今後課題となっていこう。現場の先生が大変だと思う。

評価

【委員C】

介護保険とこの施策については、国の方針変更への対応状況についてどう評価するかということを考えなくてはならない。

【委員D】

学校によってWEB会議を行っているようだが、Wi-Fiルーターを貸し出ししたりしないのか。

【委員B】

Wi-Fi環境の整備については、すでに整備している学校が市内にあり、学校間で格差があるのが現状である。

【アドバイザー】

Wi-Fi環境の整備については別施策の内容であるが、教育委員会全体で考える必要がある。

【委員C】

施策内容の方向性「拡充」、実施コストの方向性「重点化」で良いと考える。

異議なし

令和元年度 施策評価表 令和2年度 評価実施

施策

基本目標	活力ある産業拠点のまち	展開方針	高度技術産業の集積	施策番号
施策CD	500620	施策名	高度技術産業集積地域の形成	109
担当課	産業振興部産業支援室科学技術振興課		評価者	産業振興部長 品田 雅俊
関係課(組織順)				

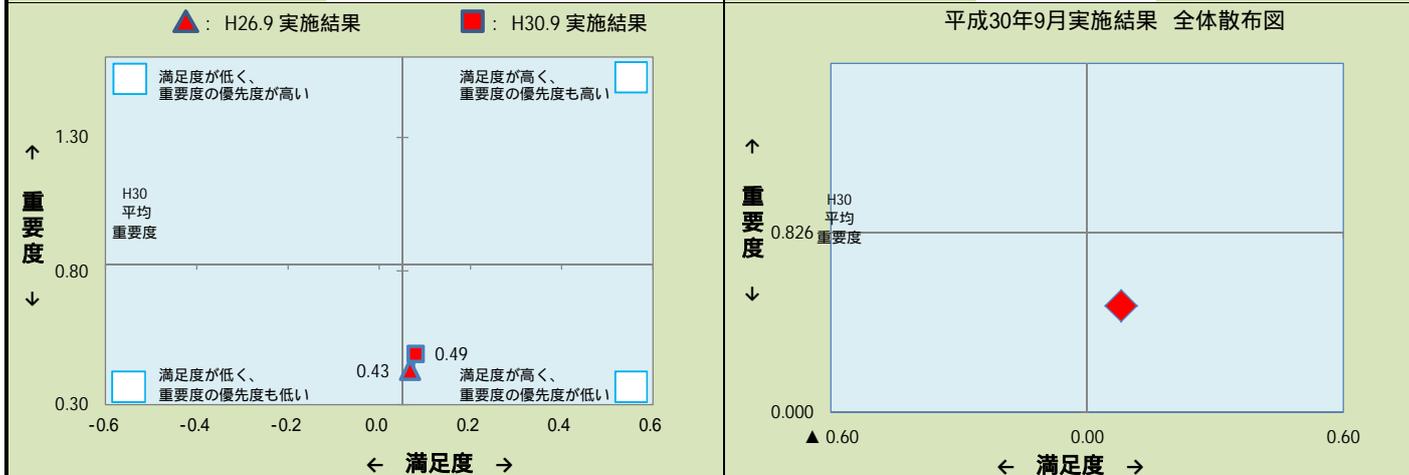
1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 企業の新製品・新技術の開発活動を支援し、高度技術産業集積地域の形成を促進します。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 企業の新製品の研究開発事業等を支援します。	実施中	道央地域産業技術振興事業	道央産業振興財団の助成事業等について、市内企業への情報提供などを行うとともに、当該財団に採択された事業が製品化され、パスロケーションシステムとして市内活用が図られるほか各企業において販路開拓に取り組んでいる。	
2 企業の高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援します。	実施中	道央地域産業技術振興事業	道央産業振興財団の新技術・新製品開発助成事業等(研究開発事業)が2件、製品開発支援事業が2件採択され、研究開発等が推進された。	
3				
4				
5				
6				

(2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)

まちづくりアンケートの項目名：37. 光科学技術などの高度技術産業の振興



アンケート結果の比較分析

光科学技術などの高度技術産業の振興については、前回調査同様、満足度は高く評価されているが、重要度については、必ずしも高評価を得ているとはいえない。

本施策については、継続して市の産業振興を図っていくためには重要な施策のひとつであり、市民に一定の理解を得ているものの、日常生活との関係性が必ずしも高くないことから、重要度の優先度は低い結果となっていると判断している。

また、前回調査と比較して、満足度、重要度ともにわずかに上昇しているが、今後も本施策の重要性や成果等を周知し、市民の更なる理解を得る必要がある。

(3) 施策分野の現状と課題													
現状と課題													
<p>財団が実施する助成事業は、市内企業における活用事例が継続しており、新製品・新技術の開発、公立千歳科学技術大学との共同研究、企業における展示会出展などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れている。財団は、助成内容を維持しつつ事業を実施することとしているが、助成事業については、国庫補助金返還や低金利が影響し、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。</p>													
2 成果指標の達成状況		「前年度との比較」 H30実績値とR1実績(見込)値との比較					「R2目標達成見込」						
		:よくなった、 :維持、×:悪くなった、 :比較ができない					:目標達成に向け順調に推移、 :目標達成が遅れる可能性有、 ×:目標達成は難しい						
成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	高度技術研究開発数	市内企業における新製品・新技術の開発等を目的とした補助事業・助成事業等の活用件数	件	2	3	5	3	5	5	5	4		
	成果指標1の推移												
2													
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類
 ・自主事業：市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
 ・施設管理事業：市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
 ・経常的事務：法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
 ・ハード事業：市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
 ・法定受託事務：地方自治法に定められた法定受託事務（本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務）

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段：直接経費 中段：人件費 下段：合計	
1	道央地域産業技術振興事業 産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係	自主事業	平成17年に北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」に基づき、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、道央産業振興財団を支援する。	財団が実施する助成事業は、市内企業の継続活用が図られており、新製品・新技術開発、公立千歳科学技術大学との共同研究などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れているが、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。	高い	現状のまま	R1 決算 4,464 2,031 6,495 R2 予算 4,475 (直接経費のみ)	
2							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
3							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
4							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
5							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
6							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
7							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
8							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
9							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	
10							R1 決算 0 R2 予算 (直接経費のみ)	

事業費	R1決算額	合計(直接経費+人件費)	6,495 千円	直接経費	4,464 千円	人件費	2,031 千円
		市民一人当たりコスト	67 円				
	R2予算額	合計(直接経費のみ)	4,475 千円		4,475 千円		
		市民一人当たりコスト	46 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>事業構成の妥当性</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto; text-align: center; line-height: 40px;">A</div> <p>施策の成果・進捗状況</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto; text-align: center; line-height: 40px;">B</div>	<p>評価理由・問題点</p> <p>道央地域産業技術振興事業では、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、道央産業振興財団を支援することを目的に実施しており、市内企業においては、展示会への出展、販路拡大などにも財団の助成制度を活用するなどその効果は広がっており、市の産業振興に寄与していることから、本事業を継続する。</p>
---	---

(2) 総合評価(上記の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto; text-align: center; line-height: 40px;">維持</div> <p>実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto; text-align: center; line-height: 40px;">維持</div>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>本施策の目指す実績は着実に達成しており、企業の新製品・新技術の開発を支援し、今後も、高度技術産業集積地域の形成を図る。</p>
--	--

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総評</p>	
<p>(2) 総合評価</p> <p>施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto;"></div> <p>実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 10px auto;"></div>	<p>理由・意見</p>

令和元年度 施策評価表 令和2年度 評価実施

施策

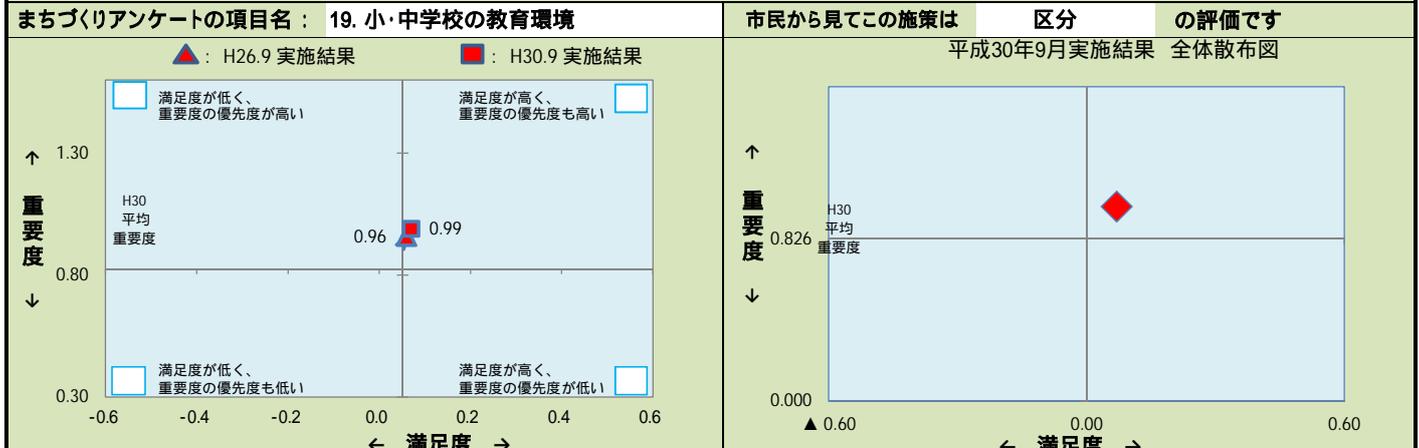
基本目標	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		展開方針	小中学校教育の充実	施策番号
施策CD	400320	施策名	教育活動の充実		76
担当課	教育部学校教育課			評価者	教育部長 千田 義彦
関係課(組織順)	教育部企画総務課、教育部学校指導課				

1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実を図ります。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 各学校の特色ある教育活動を推進します。	実施中	小中学校アクティブスクール活動事業	アクティブスクール活動補助金を交付した(小学校17校、中学校9校)。	
2 家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造に努めます。	実施中	学校活動支援事業	科技大が運営する電子学習システムを活用した(利用者2384名)。科技大の学生による長期休業中の学習サポート事業を実施した。市P連と連携し、「家庭生活宣言」の取り組みを進めた。	
3 千歳市学力向上検討委員会などの関係機関と協力し、学力の向上を図ります。	実施中	学力向上推進事業	市内小中学校から選任した委員により、学力向上施策の研究を行った。	
4 幼稚園・小中学校・高等学校・大学が連携した協力体制を整えます。	実施中	学校活動支援事業	小学校と中学校が連携して、共通の課題への取組を推進した。 ・幼稚園、保育所と、子どもの成長に関する情報交換や交流を行い、小学校へ円滑に接続できるよう取り組んだ。	
5 国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など、様々な分野を通して豊かな心と生きる力を育て、未来を担う人材の育成を進めます。	実施中	国際理解教育支援事業 小中学校アクティブスクール事業	小中学校へのALT配置(6名)や、アクティブスクール事業において様々な分野の体験的活動を実施した。	
6 外国語を用いて、積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成します。	実施中	国際理解教育支援事業	ALT6名による小学校中高学年、中学校における外国語授業の支援を実施したほか、小学校低学年においても、外国語市民講師の派遣等により外国語活動の充実を図った。	
7 学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施します。	実施中	教育課程編成事務 千歳市学校課題研究指定校助成事業費	全小中学校の教育課程を審査した。 ・市教委が指定した学校の課題研究に対し補助金を交付した(2校)。	
8 「早寝・早起き・朝ごはん」を奨励し、ゲーム機やスマートフォンを使用する際のルールづくりなど、保護者ととも家庭での生活習慣づくりを進め、生活リズムの向上を図ります。	実施中	学力向上推進事業	市P連と連携し、「家庭生活宣言」中の家庭生活ルールの見直しや児童生徒、保護者への周知を行った。 ・各小中学校において、朝読書等の読書活動の取組や食に関する指導を行った。	
9 社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりを進めます。	実施中	学校活動支援事業	校外活動の際のバス等の借り上げや、文化活動、体育活動の全道・全国大会出場に対し補助金を交付するなど、文化・体育活動を支援した。	

(2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



アンケート結果の比較分析

少子化や核家族化、国際化、情報化の進展など、教育を取り巻く環境は急速に変化しており、その様な中、子どもたちが共に生き生きと学び、育つことができるよう、特色を生かした学校教育の充実が望まれていることから、重要度も優先度も高くなっていると考えられる。

千歳市では、各学校の特色のある教育活動や家庭や千歳科学技術大学と連携した学習環境づくり、国際交流活動などを積極的に進め、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」などのバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に向けたことにより、満足度が高まっているものと考えている。

(3) 施策分野の現状と課題

現状と課題

【現状】
 ・各学校の特色のある教育活動では、平成26年度より英語活動を新たに追加したアクティブスクール事業を充実。
 ・地域教育機関の連携では、千歳科学技術大学の電子学習システムの活用、学生による長期休業中の学習サポート事業の実施。
 ・国際理解活動では、新たにALTによる英語教材の作成や長期休業中の補習事業などを実施。
 ・健やかな体づくりでは、校外活動のバス等の借上げ料や体育、文化活動の全国、全道大会出場補助金の充実。

【課題】
 ・千歳科学技術大学との更なる連携の充実(電子学習システム、学習サポート事業)
 ・ALTの増員や優秀な人材確保
 ・家庭の教育力の向上
 ・地域との連携による教育力の向上

2 成果指標の達成状況	「前年度との比較」 H30実績値とR1実績(見込)値との比較	「R2目標達成見込」
	○:よくなった、△:維持、×:悪くなった、◇:比較ができない	○:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	教育の充実に関する保護者の満足度	全校の学校評価の保護者アンケートで教育活動に関する項目に満足・やや満足・普通と回答した保護者の割合	%	-	86	70	87	87	90	90	93		
	<p>成果指標1の推移</p>												
2													
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価		「種類」事務事業の種類						
		・自主事業:市民・団体等に対し市が独自に実施する事業 ・施設管理事業:市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業 ・経常的事務:法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務 ・ハード事業:市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業 ・法定受託事務:地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)						
番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段:直接経費 中段:人件費 下段:合計	
1	千歳市学校教育基本計画進行管理業務	経常的事務	教育基本法第17条第2項の規定により、同計画を策定したことから、計画期間(平成26年度~令和2年度)に定めた目標の達成に向け進行管理を行う。	PDCAサイクルの考え方に基づき、同計画に掲げた取組状況を把握し施策の評価を行い、必要に応じて改善等を行い計画の実効性を高めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	0
	R2 予算						781	
2	小中学校運営管理業務	経常的事務	施設の運営のための光熱水費、校舎の維持管理経費、教材や物品の購入など安定的に学校を運営するための経費	学校運営に係る経費について、適宜適切に対応し、安定的に学校運営を行っている。新学習指導要領に対応した学習環境の整備や老朽化備品の更新など、計画的に推進する必要がある。	非常に高い	拡大	R1 決算	402,714
	R2 予算						29,006	
3	教育委員会運営管理業務	経常的事務	教育委員会の運営に係る事務事業全般を効率かつ適正に執行し、教育行政の諸課題の解決と教育の振興を推進する。	教育行政の諸施策と教育振興を推進するため、教育委員会運営に係る事務事業全般を効率かつ適切に執行している。	高い	現状のまま継続	R1 決算	16,977
	R2 予算						2,188	
4	小中学校アクティブスクール活動事業	自主事業	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえで、今後も継続していくことが必要な事業である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	19,165
	R2 予算						18,667	
5	学校活動支援事業	自主事業	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞、運動・文化行事の全道・全国大会出場、習熟度別少人数指導のための補助など、様々な学校活動に対する支援を行う。	科技大と連携した電子学習システムや大学生による学習サポート事業等、各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。今後においては、教育を取り巻く環境やニーズの変化に迅速に対応していく必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	7,434
	R2 予算						1,875	
6	教育課程編成業務	経常的事務	各学校の教育課程を審査し、適正な教育課程の編成と学校経営が確立されるよう支援する。	適正な教育課程の編成がなされているかを学校訪問等を行いながら確認することで、学校経営の円滑な運営を支援する必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	9,309
	R2 予算						7,500	
7	千歳市学校課題研究指定校助成事業	自主事業	指定学校が課題や教育方法を研究し自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組を重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	27,271
	R2 予算						4,375	
8	国際理解教育支援事業	自主事業	・ALT(英語指導助手)の配置。 ・小学校1~4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置。 ・ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や中学校での長期休業中の英語補習事業。	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成にも役立っているものと考えられる。	高い	拡大	R1 決算	31,646
	R2 予算						35,899	
9	学力向上推進事業	自主事業	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	小規模校を除く小中学校に計28名の学習支援員を配置しているが、習熟度別少人数指導により学習効果を高めるため、更なる配置人員の増員を検討する必要がある。増員に当たっては、必要な資格を持った人材の確保が課題である。	高い	拡大	R1 決算	0
	R2 予算						8,000	
10							R1 決算	0
	R2 予算						0	
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	580,312 千円	直接経費	514,737 千円	人件費	65,575 千円
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	500,937 千円				
			市民一人当たりコスト	5,970 円				
			市民一人当たりコスト	5,154 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>事業構成の妥当性</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p>	<p>評価理由・問題点</p> <p>【事業構成の妥当性】 生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスのとれた子どもたちを育む教育活動の充実を図るため、「豊かな心」では国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など、様々な分野を通して豊かな心と生きる力を育て、未来を担う人材の育成を進めている。「確かな学力」では各学校の特色ある教育活動の推進、家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造すると共に、新学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施し学力向上に向けた取組を進め、幼稚園・小中学校・高等学校・大学とも連携体制を構築している。「健やかな体」では「早寝・早起き・朝ごはん」や「読書」を奨励し、保護者とともに児童生徒の望ましい生活習慣づくりや社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりを進めていることから、効果的に事業が構成されていると考えている。 しかし、教育を取り巻く環境は急速に変化していることから、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応していく必要がある。</p> <p>【施策の成果・進捗状況】 ・各学校の特色ある教育活動では、全ての小中学校でアクティブスクール事業を活用している。 ・家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造では、千歳科学技術大学と連携して電子学習システムや大学生による学習サポート事業を実施している。 ・未来を担う人材の育成については、国際理解教育支援事業、小中学校アクティブスクール事業により、国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など様々な分野の活動を行っている。 ・新学習指導要領に基づいた教育課程の円滑な実施については、教育課程編成事務、千歳市学校課題研究指定校助成事業費により行っている。 ・「早寝・早起き・朝ごはん」や「読書」の奨励による児童生徒の望ましい生活習慣づくりについては、各小中学校において、朝読書等の読書活動の取組や食に関する指導を行っている。 ・社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりについては、学校活動支援事業により様々な取組を支援している。</p>
--	--

(2) 総合評価(上記の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>施策内容の方向性</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡充</p> <p>実施コストの方向性</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">重点化</p>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>教育活動の充実については、変化の激しいこれからの社会を生き抜くため「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」とバランスのとれた力を育てる環境づくりが必要であり、「千歳市学校教育基本計画」を基に長期的な展望に立って、これらの取組を進めていくことが重要であると考えている。また、近年、重要性が指摘されている家庭教育の充実やグローバルな時代に求められる能力を身に付けさせるには、保護者と学校、地域住民の間で、子どもたちの健全な成長を望む思いを共有し、相互の連携・協力による取組の充実や国際理解活動や各学校での特色のある教育活動の充実が必要である。 今後も、教育環境の急速な変化に迅速に対応するため、時代にあった教育活動や事業を適宜見直し拡充していくことが必要と考える。</p>
---	--

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総評</p>	
<p>(2) 総合評価</p> <p>施策内容の方向性</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">□</p> <p>実施コストの方向性</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">□</p>	<p>理由・意見</p>